

令和6年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名:千葉県

農業委員会名:御宿町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和 6年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日

令和 4年 4月 1日

任期満了年月日

令和 7年 3月31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	7
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	4
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	4	4	11

2 農家・農地等の概要

	経営体数		農業者数(人)		経営体数(経営体)
総農家数	104	基幹的農業従事者数	89	認定農業者	4
農業経営体数	62	女性	38	基本構想水準到達者	—
※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		40代以下	16	認定新規就農者	4
		※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		農業参入法人	3
				集落営農経営	—
				特定農業団体	—
				集落営農組織	—
				※農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	170	51	—	—	—	221

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

## Ⅱ 最適化活動の目標

### 1 最適化活動の成果目標

#### (1) 農地の集積

##### ① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)	
	221	ha	60.0	ha	27.1	%
課題	農業従事者の高齢化や担い手不足から、遊休農地は増加傾向にある。また、分散化している農地の効果的な集積や活用も検討が必要。また、担い手の育成や確保を図り、農地中間管理機構の制度周知や制度の積極的な活用も必要である。					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

##### ② 目標

農地の集積の目標年度	令和 7 年度	集積率	29.8 %
今年度の新規集積面積	3 ha	農地面積(C)	221 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	63.0 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	28.5 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

#### (2) 遊休農地の解消

##### ① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	98 ha	— ha	98 ha
課題	農業従事者の高齢化や担い手不足等により、遊休農地は増加することが容易に予想されることから、遊休化の可能性がある農地、既に遊休化している農地をあらかじめ掌握し、早期な対策や対応が求められる。中間管理機構の活用を推進し、町(農政担当課)等との連携を図るなど、解消に努めたい。また、担い手への集積が困難な農地については、多様な活用方法の検討も必要である。		

##### ② 目標

###### ア 既存遊休農地の解消

###### a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	— ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	— ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

###### b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	98 ha
--------------------------	-------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	関係機関と遊休農地の解消のための工程表策定について協議を進める。 関係機関と連携し、解消に努める。
-------------------------	--

###### イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	— ha
---------------------------	------

### (3)新規参入の促進

#### ①現状及び課題

現状	令和3年度新規参入者		令和4年度新規参入者		令和5年度新規参入者	
	2	経営体	1	経営体	1	経営体
	27.54	ha	0.34	ha	0.18	ha
課題	農業従事者の高齢化、後継者の不足により耕作農地の維持が困難となっている現状において、担い手の育成・確保は喫緊の課題となっている。 新規就農者が効果的かつ安定的に農業経営ができるよう農地所有者の意向を的確に把握するとともに参入希望者へのきめ細かな相談対応が求められる。 農地所有者を含め、各種関係機関、団体と連携して新規参入者の促進を図りたい。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

#### ②目標

権利移動面積	令和2年度		令和2年度		令和3年度		平均	
	3.13	ha	3.42	ha	2.38	ha	4.46	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積					0.3	ha		

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

## 2 最適化活動の活動目標

### (1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	7	日/月	最適化活動を行う 農業委員の人数	8	人
			農地利用最適化推進委員の 人数	4	人

### (2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数		3	回
取組時期	取組項目	強化月間の内容	
9月～11月	遊休農地の解消	遊休農地の所有者に対し、耕作意向調査や農地パトロール等を行う。	
12月～1月	農地の集積	農業者に対し、チラシ等を配布し、周知を図る。 貸し手、借り手の意向を把握し、利用権設定等の集積に努める。	
2月～3月	新規参入の促進	関係機関や団体等と連携し、新規参入の促進を図る。	

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

### (3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数		1	回
開催時期	3月	相談会名	新規就農相談会
参加者数	2	開催場所	御宿町役場
相談会の内容	新規就農希望者の就農相談、就農支援制度の紹介等を行う。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入  
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)